



Risk Flash No.248(Vol.7 No.8)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 吉田裕司

- 第6回リスク研究センター主催セミナー(福田治久氏・九州大学大学院医学研究院)：佐野洋史・・・Page 1-2
- 次回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 2
- ディスカッションペーパー発行のご案内(二宮健史郎)・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3
- ディスカッションペーパー発行のご案内(酒井泰弘)・・・・・・・・・・・・・・・・Page 4-5

第6回リスク研究センター主催セミナー(福田治久氏・九州大学大学院医学研究院)

第6回 リスク研究センター主催 応用経済学(医療分野)セミナー

日時：平成28年10月13日(木) 17:00~18:00

会場：滋賀大学彦根キャンパス セミナー室I(大)(士魂商才館3F)

演題：『The Effects of Diagnostic Definitions in Claims Data on Healthcare Cost Estimates: Evidence from a Large-Scale Panel Data Analysis of Diabetes Care in Japan.』
-レセプトデータにおける診断的定義が医療費推計に与える影響：日本の糖尿病治療の大規模パネルデータ分析によるエビデンス-

講師：福田 治久 氏(九州大学大学院医学研究院 医療経営・管理学講座 医療経営学分野 准教授)

【講演概要】

近年、日本では有効性は高いが高額な医療サービスの増加による医療保険財政への影響が懸念され、医療サービスの経済評価の必要性が高まっている。新たな医薬品や医療機器等の保険適用や保険価格の評価を費用対効果の観点から行うため、厚生労働省は2016年より「費用対効果を勘案した診療報酬制度」を試行的に導入している。C型慢性肝炎や悪性黒色腫等の様々な疾病に処方される新薬に対して、費用効果分析や費用効用分析等による経済評価が行われている。

新薬などの医療サービスの経済評価には、疾病にかかることによって発生する医療費(疾病医療費; Healthcare Cost)の正確な把握が必要となる。本講演では、九州大学大学院医学研究院の福田治久氏により、①疾病医療費の測定方法、②活用可能な医療費データ、③標題の研究内容の紹介が行われた。

①疾病医療費の測定方法では、診療行為積算法と傾向スコアマッチング法、回帰分析法(線形最小二乗法や一般化線形モデル)の実施手順や実施例が紹介され、各方法の利点と欠点が解説された。②活用可能な医療費データでは、厚生労働省や医療保険者が管理している医療費データベースが紹介され、各データベースから取得できる医療費(レセプト)データの特徴や分析する際の留意点について、詳細な解説が行われた。③標題の研究内容の紹介では、健保組合加入者である約14.2万人の糖尿病患者の医療費パネルデータ(平均50ヵ月間)を用いて、糖尿病の定義の違い(糖尿病疑いの症例を含むか、服薬歴ありの症例に限定するか等)によってその患者当たり医療費が大きく異なることが発表された。



最後に、大規模医療費データを用いて医療の経済評価等の政策研究を行う人材が不足しているため、より多くの経済学者が当分野の研究に参入して欲しいという言葉で講演は締めくくられた。本学は、来年度にデータサイエンス学部の開設を控えている。当日は、大規模医療費データの利活用について経済学部とデータサイエンス学部の両関係者により活発な意見交換が行われ、大変盛況なセミナーとなった。(文責 経済学科准教授 佐野洋史)



第 8 回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ

平成 28 年 11 月 24 日 (木) リスク研究センターでは大阪大学大学院国際公共政策研究科より、大槻恒裕教授をお迎えして、第 8 回リスク研究センター主催 開発経済学先端研究セミナーを開催する予定です。

第 8 回 リスク研究センター主催 開発経済学先端研究セミナー

日 時：平成 28 年 11 月 24 日(木) 16：00～17：00

会 場：滋賀大学彦根キャンパス セミナー室 I (大) (土魂商才館 3F)

演 題：「Consumer Safety and Technical Regulation」
-消費者の安全と技術規制-

講 師：大槻 恒裕氏 (大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授)

◆学内・学外を問わず参加を歓迎します。参加ご希望の方は、下記 HP 内の申し込みフォームをご利用ください。<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/13:8>

滋賀大学リスク研究センターが提供する研究セミナーの第 8 弾として、開発経済学分野を取り上げます。そこで今回、大阪大学大学院国際公共政策研究科より、大槻 恒裕 教授をお招きして、「Consumer Safety and Technical Regulation-消費者の安全と技術規制-」と題した、開発経済学先端セミナーを行います。

講師：大槻 恒裕 氏
(大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授)

■ 講師紹介

1993 年 大阪大学-経済学専攻修士-経済学士
2001 年 irl-ランド大学-農産物経済学専攻修士-農産物経済学博士
2000 年 01 月～2000 年 10 月 農林銀行-開発経済学-コンサルタント
2000 年 10 月～2004 年 10 月 農林銀行-開発経済学-リサーチアナリスト
2004 年 11 月～2013 年 01 月 大阪大学-大学院国際公共政策研究科-准教授(2007 年より専任に転任)
2012 年 05 月～2012 年 08 月 農林銀行-開発経済学-コンサルタント
2013 年 02 月～現在大阪大学-大学院国際公共政策研究科-教授

■ 最近の主な研究の発表

① Tsunehiro Otsuki, 2013, "Nonparametric measurement of the overall shift in the technology frontier: an application to multiple-output agricultural production data in the Brazilian Amazon," *Empirical Economics*, vol. 44 (3), 1455-1475.

② Maggie Kiewit Chen & John Wilson & Tsunehiro Otsuki, 2008, "Standards and export decisions: Firm-level evidence from developing countries," *The Journal of International Trade & Economic Development*, Taylor & Francis Journals, vol. 17 (4), 501-523.

③ John S. Wilson & Catherine L. Mann & Tsunehiro Otsuki, 2005, "Assessing the Benefits of Trade Facilitation: A Global Perspective," *The World Economy*, vol. 28 (6), 841-871.

第八回リスク研究センター主催・開発経済学先端セミナー
消費者の安全と技術規制

Free Download Web

日時 平成 28 年 11 月 24 日(木) 16:00-17:00

会場 滋賀大学彦根キャンパス セミナー室 I (土魂商才館 3F)

参加申込 リスク研 HP → セミナー開催会一覧 より申込可となっております。
主催：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

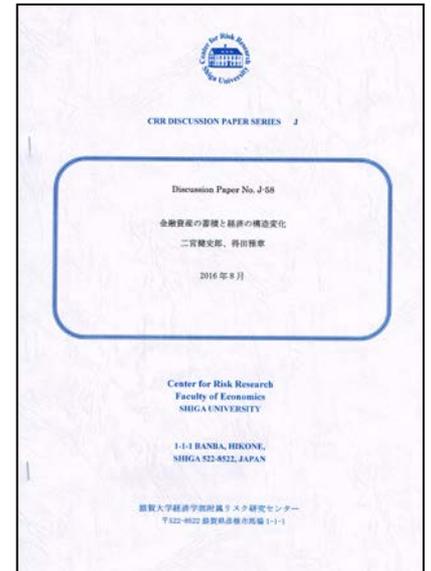
ディスカッションペーパー発行のご案内

リスク研究センターより、ディスカッションペーパーJ-58号を発行しました。

「金融資産の蓄積と経済の構造変化」

CRR Discussion Paper No. J-58

ファイナンス学科教授 にのみや けんしろう 二宮 健史郎
経済学科准教授 とくだ まさあき 得田 雅章



【研究背景】

世界的金融危機や格差の拡大により、ポスト・ケインズ派やマルクス派は注目を集めました。現代のポスト・ケインズ派の経済学者は、金融部門の影響の拡大を金融化(financialization)と呼び、理論的実証的に精力的な研究を行っています。

金融化に関する諸研究は、金融化が進展しているか、また進展している場合には資本蓄積にどのような効果を持つかということに関心が向けられています。本稿では、それらの諸研究とは若干異なり、金融資産の蓄積と経済の不安定性の関係を検討しています。

本稿は、理論分析を二宮が、実証分析を本学得田教授が担当しています。得田教授との共同研究は、これまでも国内の学会誌や英文の学術雑誌に掲載されていますが、本稿も査読付学術雑誌に掲載されることを目指しています。

【要約】

我が国のバブル経済やアメリカのサブプライム問題による経験が示すように、金融資産等が実体経済に影響を与えているということには疑いの余地はない。本稿では、確信の不安定性と金融資産の蓄積を考慮したマクロ動学モデルを構築して金融の不安定性、循環を検討した。そして、日本経済を対象として構造 VAR モデルを適用し、経済の構造変化を実証的に検討した。そして、理論分析では、金融資産が利子率に与える効果、所得や金融資産が確信の不安定性に与える効果が動学体系の安定性に重要な役割を果たすことを示した。また、実証分析では、理論分析で得られた動学体系の安定性条件を比較検証し、前半期のマクロ経済は比較的安定的な経済構造であり、後半期においては不安定的であることを示した。

具体的には、サンプル期間を確信の不安定性が低位安定的だった期間（前半期：1980年～1998年）と不安定化した以降の期間（後半期：1999年～2016年）の2期間に分割し、それぞれのサブサンプルについて構造 VAR モデルに基づく分析を行い、推計して得られたパラメータから、各種構造ショックに対するインパルス反応を確認した。そして、それらを理論分析で得られた諸条件と比較することで、前半期は比較的安定的、後半期は不安定的であると結論付けた。他方で、バブル経済期は前半期に含まれているが、金融資産が利子率に与える効果が不安定化効果を持つことも明らかになった。

（文責：ファイナンス学科教授 二宮健史郎）

上記ディスカッションペーパーは、リスク研究センターホームページの
ディスカッションペーパーサイト <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:8> でもご覧頂けます。

尚、冊子体をご希望の方は、メールにてリスク研究センター事務局までご連絡ください。

ディスカッションペーパー発行のご案内

リスク研究センターより、ディスカッションペーパーA-19号を発行しました。

「Liverpool Merchants versus Ohmi Merchants: How and Why They Dealt with Risk and Insurance Differently」

(和訳：リヴァプール商人対近江商人——両者はリスクと保険をどのように取り扱い、その違いはどこから生まれたのか)

CRR Discussion Paper No. A-19

さかい やすひろ
滋賀大学名誉教授 酒井 泰弘

【研究背景】

「近江商人に学び、現代に生かす」——これが本研究最大の背景事情である。私の義父方の先祖は、江戸時代を通じて彦根藩の組屋敷に住み、明治維新以降は大規模商店や専門商社の東京支店に勤務してきた。私は十数年前に、超近代的なつくば学園都市から一転して、この古い傾斜もある組屋敷に移り住んでいる。「温故知新」ともいう。最近の私自身は、学問的興味と個人的興味の双方から、これまで日本社会と流通経済の屋台骨の一端を担ってきた近江商人の「掛け値なしの全体像」を研究してみたい気持ちで一杯である。

私の義父は昭和4年(1929年)に「天下の彦根高商」を卒業している。私自身も名誉教授の称号を頂いているので、言わば親子二代、伝統ある滋賀大学のお世話になっている。本学に勤務した歴代の教授陣を調べてみると、近江商人の研究で画期的な業績を挙げた人々も少なからずおられる。事実、菅野和太郎、江頭恒治、小倉栄一郎等の巨星の名前が次々に頭に浮かんでくる。

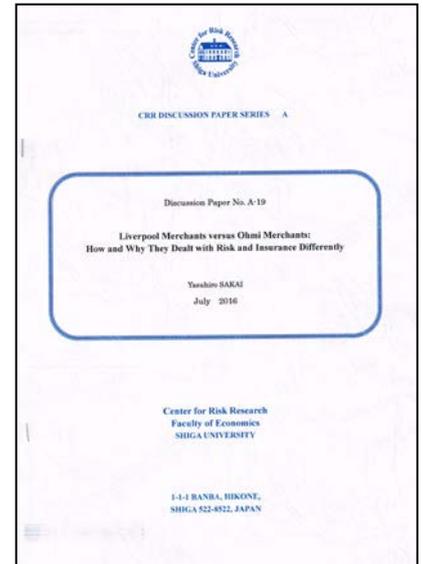
なるほど、「三方よし」(売手よし、買手よし、世間よし)の言葉は有名であり、一人歩きした感すらある。ひたすら勤勉と節約に務め、長期的な信頼関係を重んじ、社会的貢献に努力した近江商人の姿は、「市場経済の危機」を迎えている現代においても、なお学ぶべきものがあると信じている。しかしながら、古い教訓をただ無条件で信じてよい、というほど世間が甘くないのが実情であろう。そこで、私は現代の近江商人論を展開するにあたり、新たに二つの視点を導入したいと思う。その一つは「リスクと不確実性の視点」であり、他の一つは「国際比較の視点」である。

本稿という「研究織物」を構成する「横糸」は、リヴァプール商人と近江商人との比較歴史的分析である。その「縦糸」は、リスクと不確実性と保険という現代理論的分析である。これらの両商人がその独自の「三角貿易」において、リスクと保険をどのように扱い、またその違いはどこから生れたのかについて、できるだけ平易に著述しようと思う。

【要約】

20世紀を代表する経済学者の一人・ヒックス(J.R.Hicks,1904-1989)によると、かのマルクス(Karl Marx, 1818-1883)の没後、「経済史の理論」(theory of economic history)の研究は余り進捗していないという。マルクスは「資本主義の勃興・発展・没落の歴史」に興味を持ったが、我々がむしろ関心を寄せるべき課題は資本主義経済よりもっと古く、かつもっと基本的な「市場経済の勃興と展開の歴史」である、とヒックスは続けて主張する。私が拙稿を執筆する目的は、このヒックスの立場に依拠しながら、大英帝国の屋台骨を支えた「リヴァプール商人と、近代日本の流通経済を担った「近江商人」とを比較対照的に論じることである。

18世紀の大英帝国においては、奴隷貿易が隆盛を極めていた。そして、この奴隷貿易こそが、有名な「三角貿易」(triangular trade)の重要な一環を形成していた。貿易三角形の三辺とは、本国イギリスから西アフリカへと銃器・衣料品等を運搬する「東回り航路」、西アフリカからカリブ海諸島へと奴隷・象牙等を運ぶ最重要な「中間航路」(middle passage)、



およびカリブ海諸島からイギリスへと帰還する「西回り航路」のことである。

時に 1783 年、保険史上で異常な「ゾング号損害賠償事件」が発生した。中間航路を運航していた貨物船ゾング号は 440 名の奴隷を満載していたが、暴風雨のためにその航海が多難を究めた。そこで船長は「貨物としての健康奴隷」の価値を守るために、130 名の病弱奴隷を船外投棄するという決断を下した。そして、船長はイギリスに帰国後、保険会社に対して不埒にも「奴隷遺棄 130 人分の保険金支払い」を請求し、その決着は民事裁判（刑事裁判ではない！）での判決によることになった。慎重審理の結果、裁判官が下した判決は「原告の主張通り、被告は原告に対して、契約通りの保険金額を即刻支払うべし」というものだった。この事件の顛末から、当時における海上運輸リスクの大きさと、海上リスクマネジメントとしての保険の有用性と限界とが同時に読み取れる。

このように、リスクと保険文化とは密接な関係にある。そのことは、近世日本の海上リスクとその独自の対策を調べることによって、より一層明白になろう。18 世紀から 19 世紀にかけて、「蝦夷地」（函館、津軽等）、「上方」（京、大阪等）、および「江戸」（および関八州）という三地域が、互いに密接な経済・商業関係——もう一つの交易三角形——を取り結んでいた。蝦夷地から上方・江戸へは昆布・鮭等の海産物が北前船や東前船によって海上運搬され、上方から江戸へは上布・着物・蚊帳等が運ばれ、そして逆の方向へは紅花・醤油等が運送された。

上方と江戸とを結ぶ東西航路には、中山道・東海道を通る「陸上ルート」と、太平洋の荒波を突破する「海上ルート」の二つがあった。前者のルートには風雨による商品劣化と紛失・窃盗などの事故が避けられず、後者のルートには海上投棄・難破等の海上リスクの発生が頻繁に起こった。上方-江戸間の樽廻船の運行は「ハイリスク・ハイリターン」の商売であった。そこで、酒問屋同士の間において、海難の損害をリスクシェアリングする「振分散」（ふりぶんさん）の仕組みが整備された。近代海上保険の嚆矢である。

リヴァプール商人と近江商人——両者は文化と風土の違いを反映して、それぞれ独自のリスク管理システムを発展させてきた。この方面の比較研究は非常に奥深く、しかも未解決の問題が少なからず残されている。一層の研究発展を期待するばかりである。

（おわり）

上記ディスカッションペーパーは、リスク研究センターホームページの
ディスカッションペーパーサイト <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:8> でもご覧頂けます。

尚、冊子体をご希望の方は、メールにて**リスク研究センター事務局**までご連絡ください。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

発行：滋賀大学経済学部 附属リスク研究センター

編集委員：吉田裕司、金秉基、石井利江子、近藤豊将、佐野洋史、
竹村幸祐、藤井孝之、森宏一郎

事務補佐員：山崎真理

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>